

# 歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。  
後期高齢者医療保険料 …… (略称) 医療保険料

歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	178,355	319,402	△141,047	178,355	
			総務管理費	178,355	319,402	△141,047	178,355	
			一般管理費	178,355	319,402	△141,047	その他 178,355	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療事務に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費を計上
2 給 料	37,228	1 職員人件費 80,867 (1)一般職員 (80,867)
3 職員手当等	29,729	
4 共 済 費	13,949	2 地域で安心して暮らせる基盤の整備 97,488 (1)後期高齢者医療資格管理 (12,767) (2)後期高齢者医療保険料賦課 (9,755) (3)後期高齢者医療保険料収納 (71,647) (4)後期高齢者医療給付 (3,319)
7 賃 金	6,227	
9 旅 費	17	
11 需 用 費	6,998	
12 役 務 費	18,179	
13 委 託 料	64,928	
14 使用料及び 賃借料	1,100	

(款) 2 広域連合負担金  
 (項) 1 広域連合負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		広域連合負担金	4,950,297	4,751,836	198,461	4,950,297	
	1	広域連合負担金	4,950,297	4,751,836	198,461	4,950,297	
		1 広域連合負担金	4,950,297	4,751,836	198,461	医療保険料 3,196,246 その他 1,754,051	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		東京都後期高齢者医療広域連合負担金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	4,950,297	1 地域で安心して暮らせる基盤の整備 (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金	4,950,297 (4,950,297)

(款) 3 保険給付費  
(項) 1 葬祭費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		保険給付費	84,160	84,160	0	84,160	
	1	葬 祭 費	84,160	84,160	0	84,160	
		1 葬 祭 費	84,160	84,160	0	その他 84,160	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		葬祭費を計上	
11 需用費	5	1 地域で安心して暮らせる基盤の整備	84,160
12 役務費	155	(1) 葬祭費支給	(84,160)
19 負担金、補助及び交付金	84,000		

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 保健事業費	104,453	103,380	1,073	104,453	
1 保健事業費	104,453	103,380	1,073	104,453	
1 健康保持増進費	104,453	103,380	1,073	その他 104,453	

(港区後期高齢者医療会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		健康の保持増進に要する経費を計上	
9 旅 費	25	1 地域で安心して暮らせる基盤の整備	104,453
11 需 用 費	1,811	(1)健康診査	(92,068)
12 役 務 費	5,031	(2)健康保持増進事業	(12,385)
13 委 託 料	97,586		

(款) 5 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 諸支出金	4,400	5,000	△600	4,400	
1 償還金及び還付金	4,400	5,000	△600	4,400	
1 還付金	4,400	5,000	△600	その他 4,400	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者の後期高齢者医療保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利子及び割引料	4,400	1 地域で安心して暮らせる基盤の整備 (1)被保険者過誤納還付金	4,400 (4,400)

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	50,000	50,000	0	50,000	
	1	予備費	50,000	50,000	0	50,000	
		1 予備費	50,000	50,000	0	その他 50,000	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## Ⅱ 給 与 費

### 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他			
	計				
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他			
	計				
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他			
	計				

# 明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
			39	39	
			39	39	
			23	23	
			23	23	
			16	16	
			16	16	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(0) 10		37,228
前 年 度	(0) 10		35,844
比 較	(0) 0		1,384

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	713	7,590	10,364
	前 年 度	641	7,300	9,968
	比 較	72	290	396
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		1,962	14
	前 年 度		2,803	0
	比 較		△ 841	14



費		共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
29,729	66,957	13,910	80,867	
29,905	65,749	12,602	78,351	
△ 176	1,208	1,308	2,516	

( ) は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
7,574		1,300	212	
6,901		1,599	693	
673		△ 299	△ 481	
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				29,729
				29,905
				△ 176

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	
給 料	1,384	1	給与改定に伴う増減分	42	・給与改定に伴うもの
		2	昇給に伴う増加分	563	・本年度昇給に伴うもの
		3	その他の増減分	779	・その他
職 員 手 当 等	△ 176	1	制度改正に伴う増減分	20	・制度改正に伴うもの
		2	その他の増減分	△ 196	・その他

備 考	
給与改定の状況	
前年度給与の改定率	0.13%
平均昇給率	1.54%
職員数の異動状況	
本年度	(0) 10人
前年度	(0) 10人
増 減	(0) 0人
	( ) は短時間勤務職員で外数
勤勉手当の支給月数	管理職 2.20月→2.30月 一般 1.80月→1.90月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
平成29年 11月1日 現 在	平均給料月額	301,521円		
	平均給与月額	394,185円		
	平均年齢	42.90歳		
平成28年 11月1日 現 在	平均給料月額	287,096円		
	平均給与月額	389,335円		
	平均年齢	41.10歳		

イ 初任給(平成29年11月1日現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	147,100円			
大 学 卒	183,700円			

医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）

医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	国の制度
		行政職（一）
		147,100円
		（総合職） 183,700円
		（一般職） 179,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
平成29年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級								
	5級								
	4級	2	20.00	4級					
	3級	2	20.00	3級			3級		
	2級	5	50.00	2級			2級		
	1級	1	10.00	1級			1級		
	計	10	100.00	計			計		
平成28年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級								
	5級								
	4級	2	20.00	4級					
	3級	1	10.00	3級			3級		
	2級	6	60.00	2級			2級		
	1級	1	10.00	1級			1級		
	計	10	100.00	計			計		

（基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
行政職（一）	部 長	統括課長	課 長	総括係長

医療職（二）			医療職（三）			幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）		
級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
7 級			7 級					
6 級			6 級			6 級		
5 級			5 級			5 級		
4 級			4 級			4 級		
3 級			3 級			3 級		
2 級			2 級			2 級		
1 級			1 級			1 級		
計			計			計		
7 級			7 級					
6 級			6 級			6 級		
5 級			5 級			5 級		
4 級			4 級			4 級		
3 級			3 級			3 級		
2 級			2 級			2 級		
1 級			1 級			1 級		
計			計			計		

（ ）は短時間勤務職員で外教

4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	主任主事	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	8	8		
		5号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		5号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00				



な 職 種			備 考
医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.1)	(1.15)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.10	2.15	0.25	4.50		
前年度	(1.075)	(1.175)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.05	2.20	0.25	4.50		
国の制度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.4		

( ) は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 25.50	月分 34.25	月分 49.55	月分 49.55	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 適用対象の下限：45歳(定年前15年) 定年前1年につき3%を上限とした割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	10人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	制度的には同一	配偶者 6,000円 (国 6,500円) 子 9,000円 (国 10,000円) その他 6,000円 (国 6,500円)
住居手当	区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給 満27歳まで 27,000円 満28歳から満32歳まで 17,600円 満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 27,000円)
	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給	
通勤手当	制度的には同一	支給限度額 55,000円 (国 55,000円)

